

**一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案**

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案の概要

- 人事院は平成29年8月8日、一般職の国家公務員の給与改定について、国会及び内閣に対し勧告
- 政府は、人事院勧告どおりの実施を閣議決定

1 月例給の改定【平成29年4月から改定】

俸給表を400円の引上げを基本に改定（平均改定率0.2%）
（初任給については1,000円、若年層についても同程度の引上げ）
※ 指定職職員（本省の部長、審議官級以上）については改定なし

2 特別給（ボーナス）の改定【平成29年12月期から改定】

一般の職員 年間4.30月分 → 4.40月分（0.10月分引上げ）
指定職職員 年間3.25月分 → 3.30月分（0.05月分引上げ）

3 その他【平成30年4月に実施】

平成27年1月に抑制された昇給を、若年層を中心に1号俸回復

4 施行期日 公布の日（一部の規定は平成30年4月1日）

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案の概要

- 一般職の国家公務員の給与改定に準じ、特別職の国家公務員の給与を改定

1 月例給の改定【平成29年4月から改定】

秘書官の俸給月額を、一般職の一般の職員に準じて、400円の引上げを基本に改定
※ 内閣総理大臣等の俸給月額については、改定なし

2 特別給（ボーナス）の改定【平成29年12月期から改定】

内閣総理大臣等の特別給を、一般職の指定職職員に準じて改定
年間3.25月分 → 3.30月分（0.05月分引上げ）
※ 秘書官の特別給は、一般職の一般の職員の例によることとされている
年間4.30月分 → 4.40月分（0.10月分引上げ）

3 施行期日 公布の日（一部の規定は平成30年4月1日）

国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案の概要

- 国家公務員の退職給付^(※)については、官民比較に基づき、概ね5年ごとに退職手当支給水準の見直しを行うことを通じて官民均衡を確保
- 人事院が行った官民比較調査の結果、平均78.1万円公務が民間を上回ることから、退職手当の支給水準を引下げ

1 退職手当の支給水準の引下げ ※ 退職給付：退職手当及び共済年金給付（使用者拠出分）
官民均衡を図るために法律上設けられた「調整率」を、87/100から83.7/100に引き下げる

国家公務員の退職手当の額は、基本額に調整額を加えて算出。

基本額：退職日の俸給月額 × 勤続期間・退職理由別支給率 × 調整率

調整額：職責に応じた加算額

※ その他、基本額を算定基礎としている特別職職員等の調整額について、調整率改定の影響を与えないようにするため、所要の措置を講ずる

2 施行期日 平成30年1月1日

(改正後の支給率)

国家公務員退職手当支給率早見表
(平成30年1月1日以降の退職)

※調整率を乗じた後のもの

勤続年数	法第3条			法第4条	法第5条	
	自己都合	亡期定（ ・終年十 ・通了・一 勤・応年 傷事募未 病務認満 等都合勤 退職続 ・一 公号 務外・ 死任	（公務 勤外傷 病を除く）	亡期定（ ・終年十 ・通了・一 勤・応年 傷事募以 病務認上 等都定二 合退職五 ・一 公号年 務外・未 死任満 勤続）	務整 上理 死・ 亡・ ・公 ・認 務定 上退 傷職 病（二 号） ・公	亡期定（ ・終年二 ・通了・十 勤・応五 傷事募年 病務認以 等都定上 合退職勤 ・一 公号続 務外・ 死任）
1	0.5022	0.837	0.837		1.2555(3.6a)	
2	1.0044	1.674	1.674		2.511(4.5a)	
3	1.5066	2.511	2.511		3.7665(5.4a)	
4	2.0088	3.348	3.348		5.022(5.4a)	
5	2.511	4.185	4.185		6.2775	
6	3.0132	5.022	5.022		7.533	
7	3.5154	5.859	5.859		8.7885	
8	4.0176	6.696	6.696		10.044	
9	4.5198	7.533	7.533		11.2995	
10	5.022	8.370	8.370		12.555	
11	7.43256		9.2907	11.613375	13.93605	
12	8.16912		10.2114	12.76425	15.3171	
13	8.90568		11.1321	13.915125	16.69815	
14	9.64224		12.0528	15.066	18.0792	
15	10.3788		12.9735	16.216875	19.46025	
16	12.88143		14.3127	17.890875	20.8413	
17	14.08671		15.6519	19.564875	22.22235	
18	15.29199		16.9911	21.238875	23.6034	
19	16.49727		18.3303	22.912875	24.98445	
20	19.6695		19.6695	24.586875	26.3655	
21	21.3435		21.3435	26.260875	27.74655	
22	23.0175		23.0175	27.934875	29.1276	
23	24.6915		24.6915	29.608875	30.50865	
24	26.3655		26.3655	31.282875	31.8897	
25	28.0395		28.0395		33.27075	33.27075
26	29.3787		29.3787		34.77735	34.77735
27	30.7179		30.7179		36.28395	36.28395
28	32.0571		32.0571		37.79055	37.79055
29	33.3963		33.3963		39.29715	39.29715
30	34.7355		34.7355		40.80375	40.80375
31	35.7399		35.7399		42.31035	42.31035
32	36.7443		36.7443		43.81695	43.81695
33	37.7487		37.7487		45.32355	45.32355
34	38.7531		38.7531		46.83015	46.83015
35	39.7575		39.7575		47.709	47.709
36	40.7619		40.7619		47.709	47.709
37	41.7663		41.7663		47.709	47.709
38	42.7707		42.7707		47.709	47.709
39	43.7751		43.7751		47.709	47.709
40	44.7795		44.7795		47.709	47.709
41	45.7839		45.7839		47.709	47.709
42	46.7883		46.7883		47.709	47.709
43	47.709		47.709		47.709	47.709
44	47.709		47.709		47.709	47.709
45	47.709		47.709		47.709	47.709

(注1) ()内は、法第6条の5の最低保障である。

(注2) aは、基本給月額であり、俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当(又はこれらに相当する手当)の月額合計額をいう。

(注3) 法附則第21項から第23項まで及び昭和48年法律第30号附則第5項から第7項による退職手当の基本額の調整率(83.7/100)を含めた計数である。

(改正前の支給率)

国家公務員退職手当支給率早見表 ※調整率を乗じた後のもの
(平成26年7月1日以降の退職)

勤続年数	法第3条			法第4条	法第5条	
	自己都合	亡期定(・終年・通勤・応募・傷病等)都定勤退職(・一公号・務外・死任)	(公務外傷病を除く)	亡期定(・終年・通勤・応募・傷病等)都定勤退職(・一公号・務外・死任)	務整上理死・応募・公務上退職(・二公号・務外・死任)	亡期定(・終年・通勤・応募・傷病等)都定勤退職(・一公号・務外・死任)
1	0.522	0.87	0.87		1.305(3.6a)	
2	1.044	1.74	1.74		2.61(4.5a)	
3	1.566	2.61	2.61		3.915(5.4a)	
4	2.088	3.48	3.48		5.22(5.4a)	
5	2.61	4.35	4.35		6.525	
6	3.132	5.22	5.22		7.83	
7	3.654	6.09	6.09		9.135	
8	4.176	6.96	6.96		10.44	
9	4.698	7.83	7.83		11.745	
10	5.22	8.7	8.7		13.05	
11	7.7256		9.657	12.07125	14.4855	
12	8.4912		10.614	13.2675	15.921	
13	9.2568		11.571	14.46375	17.3565	
14	10.0224		12.528	15.66	18.792	
15	10.788		13.485	16.85625	20.2275	
16	13.3893		14.877	18.59625	21.663	
17	14.6421		16.269	20.33625	23.0985	
18	15.8949		17.661	22.07625	24.534	
19	17.1477		19.053	23.81625	25.9695	
20	20.445		20.445	25.55625	27.405	
21	22.185		22.185	27.29625	28.8405	
22	23.925		23.925	29.03625	30.276	
23	25.665		25.665	30.77625	31.7115	
24	27.405		27.405	32.51625	33.147	
25	29.145		29.145		34.5825	34.5825
26	30.537		30.537		36.1485	36.1485
27	31.929		31.929		37.7145	37.7145
28	33.321		33.321		39.2805	39.2805
29	34.713		34.713		40.8465	40.8465
30	36.105		36.105		42.4125	42.4125
31	37.149		37.149		43.9785	43.9785
32	38.193		38.193		45.5445	45.5445
33	39.237		39.237		47.1105	47.1105
34	40.281		40.281		48.6765	48.6765
35	41.325		41.325		49.59	49.59
36	42.369		42.369		49.59	49.59
37	43.413		43.413		49.59	49.59
38	44.457		44.457		49.59	49.59
39	45.501		45.501		49.59	49.59
40	46.545		46.545		49.59	49.59
41	47.589		47.589		49.59	49.59
42	48.633		48.633		49.59	49.59
43	49.59		49.59		49.59	49.59
44	49.59		49.59		49.59	49.59
45	49.59		49.59		49.59	49.59

(注1) ()内は、法第6条の5の最低保障である。

(注2) aは、基本給月額であり、俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当(又はこれらに相当する手当)の月額合計額をいう。

(注3) 法附則第21項から第23項まで及び昭和48年法律第30号附則第5項から第7項による退職手当の基本額の調整率(87/100)を含めた計数である。